

施工体制台帳様式の 一部改正について

令和3年7月
宇土市財政課

改正の概要

施工体制台帳様式の一部改正

- ・施工体制台帳(様式－9)について、監理技術者補佐に関する欄を追加。
- ・施工体系図(様式－10)の記載事項について、下請業者の代表者名等を追加。
- ・提出書類として、建設工事に従事する者の氏名等を記載した作業員名簿(様式－10(2))を追加。
- ・その他所要の改正。

新様式の適用日

令和3年8月1日以降に作成する
施工体制台帳に適用する。

様式-9 新旧対比

・朱書き：変更箇所

<旧様式>

<新様式>

様式-9 年 月 日

施工体制台帳

[会社名]
[事務所名]

建設業の許可	許可業種	許可番号		許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号		年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号		年 月 日

工事名称及び 工事内容			
発注者名 及び住所	〒		
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

契 約 営業所	区 分	名 称	住 所
	元請契約		
	下請契約		

発注者の 監督員名		権限及び 意見申出方法	
--------------	--	----------------	--

健康保険等 の加入状況	保険加入の 有無 ^{※2}	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所整理 記号等	区 分	営業所の名称 ^{※3}	健康保険 ^{※4}	厚生年金保険 ^{※5}	雇用保険 ^{※6}	
		元請契約					
	下請契約						

監督員名		権限及び 意見申出方法	
現場代理人 氏 名		権限及び 意見申出方法	
主任(監理) 技術者氏名 ^{※7}	専 任 非専任	資格内容	
専門技術者 氏 名 ^{※8}		専門技術者 氏 名 ^{※8}	
	資格内容		資格内容
	担当工事 内 容		担当工事 内 容

一号特定技能外 国人の従事の状態(有無)	有 無	外国人建設就労者の 従事の状態(有無)	有 無	外国人技能実 習生の従事の状態(有無)	有 無
-------------------------	-----	------------------------	-----	------------------------	-----

様式-9 年 月 日

施工体制台帳

[会社名・事業者ID]
[事務所名・現場ID]

建設業の許可	許可業種	許可番号		許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号		年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号		年 月 日

工事名称及び 工事内容			
発注者名 及び住所	〒		
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

契 約 営業所	区 分	名 称	住 所
	元請契約		
	下請契約		

発注者の 監督員名		権限及び 意見申出方法	
--------------	--	----------------	--

健康保険等 の加入状況	保険加入の 有無 ^{※2}	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所整理 記号等	区 分	営業所の名称 ^{※3}	健康保険 ^{※4}	厚生年金保険 ^{※5}	雇用保険 ^{※6}	
		元請契約					
	下請契約						

監督員名		権限及び 意見申出方法	
現場代理人 氏 名		権限及び 意見申出方法	
監理技術者 主任技術者名 ^{※7}	専 任 非専任	資格内容	
監理技術者 補佐名		資格内容	
専門技術者名 ^{※8}		専門技術者名 ^{※8}	
	資格内容		資格内容
	担当工事 内 容		担当工事 内 容

一号特定技能外 国人の従事の状態(有無)	有 無	外国人建設就労者の 従事の状態(有無)	有 無	外国人技能実 習生の従事の状態(有無)	有 無
-------------------------	-----	------------------------	-----	------------------------	-----

様式-9 (2) 新旧対比

・朱書き：変更箇所

<旧様式>

<新様式>

様式-9(2)
<下請負人に関する事項>

会社名			代表者名		
住 所 電話番号	〒 (電話)				
工事名称 及 び 工事内容					
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日		
建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日		
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日		
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日		
健康保険等 の加入状況	保険加入の有無 ^{※1}	健康保険 加入 未加入 適用除外	厚生年金保険 加入 未加入 適用除外		雇用保険 加入 未加入 適用除外
	事業所整理 記号等	営業所の名称 ^{※2}	健康保険 ^{※3}	厚生年金保険 ^{※4}	雇用保険 ^{※5}
現場代理人名		安全衛生責任者名			
権限及び 意見申出方法		安全衛生推進者名			
主任技術者名 ^{※6}		雇用管理責任者名			
資格内容 ^{※8}		専門技術者名 ^{※7}			
		資格内容			
		担当工事内容			
一号特定技能外国人の従事 の状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の従事 の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事 の状況(有無)	有 無

様式-9(2)
<下請負人に関する事項>

会社名・ 事業者ID			代表者名		
住 所 電話番号	〒 (電話)				
工事名称 及 び 工事内容					
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日		
建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日		
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日		
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日		
健康保険等 の加入状況	保険加入の有無 ^{※1}	健康保険 加入 未加入 適用除外	厚生年金保険 加入 未加入 適用除外		雇用保険 加入 未加入 適用除外
	事業所整理 記号等	営業所の名称 ^{※2}	健康保険 ^{※3}	厚生年金保険 ^{※4}	雇用保険 ^{※5}
現場代理人名		安全衛生責任者名			
権限及び 意見申出方法		安全衛生推進者名			
主任技術者名 ^{※6}		雇用管理責任者名			
資格内容 ^{※8}		専門技術者名 ^{※7}			
		資格内容			
		担当工事内容			
一号特定技能外国人の従事 の状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の従事 の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事 の状況(有無)	有 無

様式-10 新旧対比

・朱書き：変更箇所

<旧様式>

<新様式>

様式-10

工事作業所災害防止協議会兼施工体系図

発注者名	宇土市長 ○○ ○○
工事名称	○○○○○○○○○工事

工期	自 年 月 日	至 年 月 日
----	---------	---------

元請名	
監督員名	
監理(主任)技術者名	
専門技術者名	
担当工事	
担当工事	

会長	統括安全衛生責任者
副会長	

会社名	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
担当工事	
工期	年月日～年月日

会社名	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
担当工事	
工期	年月日～年月日

会社名	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
担当工事	
工期	年月日～年月日

元方安全衛生管理者

様式-10

工事作業所災害防止協議会兼施工体系図

発注者名	宇土市長 ○○ ○○
工事名称	○○○○○○○○○工事

工期	自 年 月 日	至 年 月 日
----	---------	---------

元請名・事業者ID	
監督員名	
監理(主任)技術者名	
監理技術者補佐名	
専門技術者名	
担当工事	
専門技術者名	
担当工事	

会長	統括安全衛生責任者
副会長	

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定/別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の担当	有・無
専門技術者	
担当工事	
工期	年月日～年月日

会社名・事業者ID	
代表者名	
許可番号	
一般/特定/別	一般/特定
安全衛生責任者	
主任技術者	
特定専門工事の担当	有・無
専門技術者	
担当工事	
工期	年月日～年月日

元方安全衛生管理者

様式-10(2) 追加様式

<追加様式>

様式-10(2)

作業員名簿
(年 月 日作成)

元請
確認欄

提出日 年 月 日

(次)会社名
・事業者ID

事業所の名称
・現場ID

所長名

本書面に記載した内容は、作業員
名簿として安全衛生管理や労働災
害発生時の緊急連絡・対応のため
に元請負業者に提示することにつ
いて、記載者本人は同意していま
す。

一次会社名
・事業者ID

番号	ふりがな	職種	※	生年月日	健康保険	建設業退職金 共済制度	教育・資格・免許			入場年月日
	氏名			年齢	年金保険	雇用保険	中小企業退職金 共済制度	雇入・職長 特別教育	技能講習	免 許
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日

(注) 1. ※印欄には次の記号を入れる。

現 現場代理人

作 作業主任者 (注) 2.

女 女性作業員

未 18歳未満の作業員

主 主任技術者

職 職 長

安 安全衛生責任者

能 能力向上教育

再 危険有害業務・再発防止教育

外 外国人技能実習生

就 外国人建設就労者

特 1 特定技能外国人

(注) 2. 作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業個所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としなければならない。

(注) 3. 経験年数は現在担当している仕事の経験年数を記入する。

(注) 4. 各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。

(注) 5. 資格・免許等の写しを添付すること。

(注) 6. 健康保険欄には、左欄に健康保険の名称(健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険)を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。

(注) 7. 年金保険欄には、左欄に年金保険の名称(厚生年金、国民年金)を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。

(注) 8. 雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下4けたを記載。(日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載)事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。

(注) 9. 建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。

(注) 10. 安全衛生に関する教育の内容(例:雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育)については「雇入・職長特別教育」欄に記載。

(注) 11. 建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格(例:登録〇〇基礎技能者、〇級〇〇施工管理技士)を有する場合は、「免許」欄に記載。

(注) 12. 記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。

様式- 1 1 新旧対比

・朱書き：変更箇所

<旧様式>

<新様式>

様式-11

整理番号:

下 請 確 認 票

受注者名

元 請	工 事 番 号		年度		〇〇〇〇〇号				
	工 事 名		〇〇〇〇〇〇〇〇〇工事						
	契 約 金 額		円	契約日	年 月 日				
	工 期		年 月 日 から		年 月 日 まで				
下 請	商 号 又 は 名 称		※建設業の許可 有 ・ 無 ※主たる営業所の所在地 熊本県 ・ その他()						
	契 約 金 額		円	契約日	年 月 日				
	工 期		年 月 日 から		年 月 日 まで				
	元請の工事概要		下請の工事概要						
元 請・ 下 請	代 金 支 払	前金払	前金払受領後		日以内	完成払	代金受領後		日以内
			円		現金手形比率		完成物引受後		日以内
			下請契約締結後				日以内	現金	手形
			毎月	日締切			:		
		部分払	翌月		日締切	手 形 期 間		日	
			出来高払い受領後		日以内				
		建退共証紙の交付見込額 円 ※0円の場合 辞退届 (有 ・ 無)							
		元 請	下請業者数		者		下請契約整理番号1: 下請金額(円)		
							下請契約整理番号2: 下請金額(円)		
							下請契約整理番号3: 下請金額(円)		
					下請契約整理番号4: 下請金額(円)				
下請金額総額		円		下請契約整理番号5: 下請金額(円)					
		(下請契約日現在)		1件100万円未満の工事計: (件 円)					

様式-11

整理番号:

下 請 確 認 票

受注者名

元 請	工 事 番 号		年度		〇〇〇〇〇号				
	工 事 名		〇〇〇〇〇〇〇〇〇工事						
	契 約 金 額		円	契約日	年 月 日				
	工 期		年 月 日 から		年 月 日 まで				
下 請	商 号 又 は 名 称		※建設業の許可 有 ・ 無 ※主たる営業所の所在地 熊本県 ・ その他()						
	契 約 金 額		円	契約日	年 月 日				
	工 期		年 月 日 から		年 月 日 まで				
	元請の工事概要		下請の工事概要						
元 請・ 下 請	代 金 支 払	前金払	前金払受領後		日以内	完成払	代金受領後		日以内
			円		現金手形比率		完成物引受後		日以内
			下請契約締結後				日以内	現金	手形
			毎月	日締切			:		
		部分払	翌月		日締切	手 形 期 間		日	
			出来高払い受領後		日以内				
		建退共証紙の交付見込額 円 ※0円の場合 辞退届 (有 ・ 無)							
		元 請	下請業者数		者		下請契約整理番号1: 下請金額(円)		
							下請契約整理番号2: 下請金額(円)		
							下請契約整理番号3: 下請金額(円)		
					下請契約整理番号4: 下請金額(円)				
下請金額総額		円		下請契約整理番号5: 下請金額(円)					
		(下請契約日現在)		1件100万円未満の工事計: (件 円)					

様式-12 新旧対比

・朱書き：変更箇所

＜旧様式 表面＞

＜新様式 表面＞

様式-12

元請・下請関係内容表（元請負者が記載）

- (1) 下請契約の締結について（建設業法（以下「法」という。）第18条、第19条、第20条）
- ① 建設工事の施工における企業間の下請契約の当事者は、工事の開始に先立って、建設工事標準下請契約約款（昭和52年4月26日中央建設業審議会決定）又はこれに準拠した内容を持つ契約書による契約を締結するものとする。
- ② 下請業者に対し、建設工事の内訳を明らかにした見積りを行わせるよう努めなければならない。

見積りを行わせるよう努めているか。

☐ YES ☐ NO（理由：）

（参考）下請業者の見積りは、法定福利費を記載した標準見積書を活用しているか。

☐ YES ☐ NO

- (2) 下請業者の選定について（法第3条等）

元請は、下請の選定にあたっては、その建設工事の施工に関し法の規定を満たす者を選定するものとする。（ただし、500万円未満（建築一式工事については1,500万円未満）の軽微な工事は除く）

法の規定を満たす者＝建設業許可を有していること。

500万円以上（建築一式工事については1,500万円以上）の下請工事の契約相手は、許可を取得している業者を選定しているか。

☐ YES ☐ NO（理由：）

* 下請契約相手が許可を有している場合は、下請確認票に許可番号を記載すること。

※市外企業を下請業者に選定した場合の、選定理由。

理由

* 下請確認票記載の下請業者の主たる営業所所在地が宇土市以外の場合には必ず記載すること。

（参考）

○土木工事共通仕様書

第7編 その他

第2章 施工管理一般

第2節 その他

2-2-4 県産資材、県内企業及び誘致企業の優先使用

使用材料及び下請業者については、県産資材、県内企業及び誘致企業の採用に努めること

○熊本県建築工事特記仕様書

II 特記事項

6 使用材料及び下請業者については、県産資材、県内企業及び誘致企業の採用に努めること

様式-12

元請・下請関係内容表（元請負者が記載）

- (1) 下請契約の締結について（建設業法（以下「法」という。）第18条、第19条、第20条）
- ① 建設工事の施工における企業間の下請契約の当事者は、工事の開始に先立って、建設工事標準下請契約約款（昭和52年4月26日中央建設業審議会決定）又はこれに準拠した内容を持つ契約書による契約を締結するものとする。
- ② 下請業者に対し、建設工事の内訳を明らかにした見積りを行わせるよう努めなければならない。

見積りを行わせるよう努めているか。

☐ YES ☐ NO（理由：）

（参考）下請業者の見積りは、法定福利費を記載した標準見積書を活用しているか。

☐ YES ☐ NO

- (2) 下請業者の選定について（法第3条等）

元請は、下請の選定にあたっては、その建設工事の施工に関し法の規定を満たす者を選定するものとする。（ただし、500万円未満（建築一式工事については1,500万円未満）の軽微な工事は除く）

法の規定を満たす者＝建設業許可を有していること。

500万円以上（建築一式工事については1,500万円以上）の下請工事の契約相手は、許可を取得している業者を選定しているか。

☐ YES ☐ NO（理由：）

~~* 下請契約相手が許可を有している場合は、下請確認票に許可番号を記載すること。~~

※市外企業を下請業者に選定した場合の、選定理由。

理由

* 下請確認票記載の下請業者の主たる営業所所在地が宇土市以外の場合には必ず記載すること。

（参考）

○土木工事共通仕様書

第7編 その他

第2章 施工管理一般

第2節 その他

2-2-4 県産資材、県内企業及び誘致企業の優先使用

使用材料及び下請業者については、県産資材、県内企業及び誘致企業の採用に努めること

○熊本県建築工事特記仕様書

II 特記事項

6 使用材料及び下請業者については、県産資材、県内企業及び誘致企業の採用に努めること

様式- 1 2 新旧対比

・朱書き：変更箇所

<旧様式 裏面>

(3) 適正な代金支払等について（法第24条の3，第24条の5）

元請から下請業者に対する請負代金の支払時期及び方法については，法に規定する下請契約に関する事項のほか，次の各号に定める事項を遵守するものとする。

なお，資材業者，建設機械又は仮設機材の賃貸業者等についてもこれに準じた配慮をするものとする。

① 市から前払金の支払いを受けたときは，下請に対して建設工事の着手に必要な費用を前払金として支払うこととしているか。

☐ YES ☐ NO（理由：）

② 部分払については，下請けに対し，市から出来高払いを受けた後，1月以内で，かつ，できる限り短い期間内に支払うこととしているか。

☐ YES ☐ NO（理由：）

③ 完成払については，下請けに対し，市から完成後の支払いを受けた後，1月以内で，かつ，できる限り短い期間内に支払うこととしているか。

☐ YES ☐ NO（理由：）

④ 請負代金の支払いは，できるだけ現金とし，現金払いと手形払いを併用する場合であっても，少なくとも労務費相当分については，現金払いとしているか。

☐ YES ☐ NO（理由：）

⑤ 手形期間は120日以内で，できる限り短い期間としているか。

☐ YES ☐ NO（理由：）

⑥ 特定建設業者が注文者となった下請契約（下請が特定建設業者または資本金が4,000万円以上の法人であるものを除く）における請負代金の支払期日は，建設工事の完成を確認した後，下請からの申し出の日から起算して50日を経過する以前において，かつ，できる限り短い期間内において定めているか。

☐ YES ☐ NO（理由：）

(4) 不当に低い下請代金の禁止について（法第19の3）

☐ 次の条文を確認し，法令を遵守します。

（条 文）

第19条の3 注文者は，自己の取引上の地位を不当に利用して，その注文した建設を施工するために通常必要と認められる原価に満たない金額を請負代金の額とする請負契約を締結してはならない。

(5) 一括下請け等の禁止等について（公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第12条）

☐ 次の条文を確認し，法令を遵守します。

（条 文）

第14条 公共工事については，建設業法第22条第3項の規定は，適用しない。

（参考：法）

第22条 建設業者は，その請け負った建設工事を，如何なる方法をもってするを問わず，一括して他人に請け負わせてはならない。

2 建設業を営む者は，建設業者から当該建設業者の請け負った建設工事を一括して請け負ってはならない。

3 前2項の規定は，元請負人があらかじめ発注者の書面による承諾を得た場合には，適用しない。

(6) 下請業者の主任技術者の雇用関係について（法第26条）

下請工事の主任技術者は，下請契約の相手方の直接かつ恒常的な雇用関係にある者か。

☐ YES ☐ NO（理由：）

（注）本書は，下請契約1件ごとに作成すること

<新様式 裏面>

(3) 適正な代金支払等について（法第24条の3，第24条の5）

元請から下請業者に対する請負代金の支払時期及び方法については，法に規定する下請契約に関する事項のほか，次の各号に定める事項を遵守するものとする。

なお，資材業者，建設機械又は仮設機材の賃貸業者等についてもこれに準じた配慮をするものとする。

① 市から前払金の支払いを受けたときは，下請に対して建設工事の着手に必要な費用を前払金として支払うこととしているか。

☐ YES ☐ NO（理由：）

② 部分払については，下請けに対し，市から出来高払いを受けた後，1月以内で，かつ，できる限り短い期間内に支払うこととしているか。

☐ YES ☐ NO（理由：）

③ 完成払については，下請けに対し，市から完成後の支払いを受けた後，1月以内で，かつ，できる限り短い期間内に支払うこととしているか。

☐ YES ☐ NO（理由：）

④ 請負代金の支払いは，できるだけ現金とし，現金払いと手形払いを併用する場合であっても，少なくとも労務費相当分については，現金払いとしているか。

☐ YES ☐ NO（理由：）

⑤ 手形期間は120日以内で，できる限り短い期間としているか。

☐ YES ☐ NO（理由：）

⑥ 特定建設業者が注文者となった下請契約（下請が特定建設業者または資本金が4,000万円以上の法人であるものを除く）における請負代金の支払期日は，建設工事の完成を確認した後，下請からの申し出の日から起算して50日を経過する以前において，かつ，できる限り短い期間内において定めているか。

☐ YES ☐ NO（理由：）

(4) 不当に低い下請代金の禁止について（法第19の3）

☐ 次の条文を確認し，法令を遵守します。

（条 文）

第19条の3 注文者は，自己の取引上の地位を不当に利用して，その注文した建設工事を施工するために通常必要と認められる原価に満たない金額を請負代金の額とする請負契約を締結してはならない。

(5) 一括下請け等の禁止等について（公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第12条）

☐ 次の条文を確認し，法令を遵守します。

（条 文）

第14条 公共工事については，建設業法第22条第3項の規定は，適用しない。

（参考：法）

第22条 建設業者は，その請け負った建設工事を，如何なる方法をもってするを問わず，一括して他人に請け負わせてはならない。

2 建設業を営む者は，建設業者から当該建設業者の請け負った建設工事を一括して請け負ってはならない。

3 前2項の建設工事が，多数の者が利用する施設又は工作物に関する重要な建設工事で，政令で定めるもの以外の建設工事である場合において，当該建設工事の元請負人があらかじめ発注者の書面による承諾を得たときは，これらの規定は適用しない。

(6) 下請業者の主任技術者の雇用関係について（法第26条）

下請工事の主任技術者は，下請契約の相手方の直接かつ恒常的な雇用関係にある者か。

☐ YES ☐ NO（理由：）

（注）本書は，下請契約1件ごとに作成すること

参考様式 新旧対比

・朱書き：変更箇所

<旧様式>

再下請負通知書（作成例）		年 月 日	
直近上位 注文者名		【報告下請負業者】	
住所		住所	
元請名称	会社名	代表者名	
《自社に関する事項》			
工事名称及び 工事内容	注文者との 契約日		
工 期	年 月 日		
建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	許可（更新）年月日
健康保険等 の加入状況	健康保険 加入の有無	厚生年金保険 加入の有無	雇用保険 加入の有無
	事業所 整理記号等	事業所の名称	健康保険 厚生年金保険 雇用保険
監 督 員 名	安全衛生責任者名		
権限及び 意見申出方法	安全衛生推進者名		
現場代理人名	雇用管理責任者名		
権限及び 意見申出方法	専門技術者名		
主任技術者名	資格 内 容		
資格 内 容	担当工事内容		
一号特定技能外国人 の従事状況（有無）	有 無	外国人建設就労者 の従事状況（有無）	有 無

《再下請負関係》		再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。	
会 社 名	代表者名		
住 電 話 番 号			
工 事 名 称 及 工 事 内 容			
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	契 約 日	年 月 日
建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	許可（更新）年月日
健康保険等 の加入状況	健康保険 加入の有無	厚生年金保険 加入の有無	雇用保険 加入の有無
	事業所 整理記号等	事業所の名称	健康保険 厚生年金保険 雇用保険
現場代理人名	安全衛生責任者名		
権限及び 意見申出方法	安全衛生推進者名		
主任技術者名	雇用管理責任者名		
資格 内 容	専門技術者名		
	資格 内 容		
	担当工事内容		
一号特定技能外国人 の従事状況（有無）	有 無	外国人建設就労者 の従事状況（有無）	有 無

※再下請通知書の添付書類（建設業法施行規則第14条の4第3項）

・再下請通知人が再下請人と締結した当初契約及び変更契約の契約書面の写し（公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは請負代金の額に係る部分を除く）

<新様式>

再下請負通知書（作成例）		年 月 日	
直近上位 注文者名		【報告下請負業者】	
住所		住所	
元請名称・ 事業者ID	会社名・ 事業者ID	代表者名	
《自社に関する事項》			
工事名称及び 工事内容	注文者との 契約日		
工 期	年 月 日		
建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	許可（更新）年月日
健康保険等 の加入状況	健康保険 加入の有無	厚生年金保険 加入の有無	雇用保険 加入の有無
	事業所 整理記号等	事業所の名称	健康保険 厚生年金保険 雇用保険
監 督 員 名	安全衛生責任者名		
権限及び 意見申出方法	安全衛生推進者名		
現場代理人名	雇用管理責任者名		
権限及び 意見申出方法	専門技術者名		
主任技術者名	資格 内 容		
資格 内 容	担当工事内容		
一号特定技能外国人 の従事状況（有無）	有 無	外国人建設就労者 の従事状況（有無）	有 無

《再下請負関係》		再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。	
会 社 名 ・事業者ID	代表者名		
住 電 話 番 号			
工 事 名 称 及 工 事 内 容			
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	契 約 日	年 月 日
建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	許可（更新）年月日
健康保険等 の加入状況	健康保険 加入の有無	厚生年金保険 加入の有無	雇用保険 加入の有無
	事業所 整理記号等	事業所の名称	健康保険 厚生年金保険 雇用保険
現場代理人名	安全衛生責任者名		
権限及び 意見申出方法	安全衛生推進者名		
主任技術者名	雇用管理責任者名		
資格 内 容	専門技術者名		
	資格 内 容		
	担当工事内容		
一号特定技能外国人 の従事状況（有無）	有 無	外国人建設就労者 の従事状況（有無）	有 無

※再下請通知書の添付書類（建設業法施行規則第14条の4第3項）

・再下請通知人が再下請人と締結した当初契約及び変更契約の契約書面の写し（公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは請負代金の額に係る部分を除く）